

北陸の金融経済月報 (2024年4月)

【概況】

北陸の景気は、能登半島地震の影響により個人消費や生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとで、持ち直しの動きがみられている。企業の業況感は、悪化している。

最終需要をみると、個人消費は、復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、持ち直しつつある。住宅投資は、先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している。設備投資は、全体として増加している。公共投資は、請負金額は足もと減少しているものの、復旧復興関連工事により増加すると見込まれる。

当地製造業の生産は、地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しの動きがみられている。業種別にみると、電子部品・デバイスは、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとで、持ち直している。化学は、持ち直しの動きがみられている。繊維、金属製品は、減少している。生産用機械は、弱含んでいる。

雇用・所得環境は、雇用面では地震により一時的な調整が生じているものの、所得については、賃上げ動向等からみると、足もと持ち直しつつある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向け、地公体向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2023年10月以来の判断引き上げ 〈直近の判断変更は2024/2月〉	変化
能登半島地震の影響により個人消費や生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、持ち直しの動きがみられている	↑

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、持ち直しつつある	↑	百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き地震による下押しがみられる中で、一部に震災関連需要がみられていること等から、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約による下押しの影響から減少している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、地震による下押しは残るものの、復旧復興関連需要に加え、政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている。
住宅投資	先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している	→	新設住宅着工戸数は、足もと減少している。
設備投資	全体として増加している	→	地震や建築コスト上昇等による案件先送りが一部にみられているものの、能力増強・省力化投資のほか、脱炭素・環境対応やEV向け部品を含む新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。
公共投資	請負金額は足もと減少しているものの、復旧復興関連工事により増加すると見込まれる	→	公共工事は、均してみれば、請負金額では前年を下回っている。
生産	地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しの動きがみられている	↑	電子部品・デバイスは、地震後の正常化に向けた動きが一段と進むもとの、持ち直している。化学は、持ち直しの動きがみられている。繊維、金属製品は、減少している。生産用機械は、弱含んでいる。
雇用・所得	雇用面では地震により一時的な調整が生じているものの、所得については、賃上げ動向等からみると、足もと持ち直しつつある	↑	有効求人倍率は、高水準で推移しているが、地震による下押し圧力を受けて、足もと求人・求職ともに減少している。雇用者所得は、着実に持ち直している。

物 価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している（2024/2月前年比+2.8%）。
-----	--------	---	--

【 金 融 】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、法人向け、個人向け（主に住宅ローン）、地公体向けいずれも前年を上回っている。
貸出約定平均金利	横ばい圏内で推移している	北陸3県の地元銀行の2月の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を0.001%ポイント上回った。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
 日本銀行金沢支店 営業課（電話 076-223-9520）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北陸の主要経済指標（1）

（個人消費関連）

（単位：前年比％）

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
百貨店＋スーパー売上高（既存店）	0.8	0.8	0.9	2.2	0.2	n.a.	0.8	-0.5	p 0.9	n.a.	n.a.
＜全国＞	3.2	4.2	4.1	5.4	3.4	n.a.	4.2	2.5	3.3	p 7.2	n.a.
同（全店）	1.6	1.4	1.5	2.9	1.0	n.a.	1.4	0.6	p 2.0	n.a.	n.a.
百貨店売上高（既存店）	2.4	3.2	-0.8	2.0	3.2	n.a.	2.5	4.4	-8.8	2.3	n.a.
＜全国＞	12.8	9.3	7.5	10.0	r 6.4	n.a.	7.5	5.8	7.8	p 13.7	n.a.
衣料品 ≪24.1≫	2.8	1.1	-1.7	-2.5	-0.4	n.a.	0.9	-0.2	-22.5	-2.4	n.a.
食料品 ≪32.4≫	0.4	1.6	0.0	1.5	1.5	n.a.	1.2	0.3	-0.1	0.2	n.a.
身の回り品 ≪13.5≫	8.0	1.5	-2.2	0.6	-3.6	n.a.	-3.8	1.9	-22.7	-3.1	n.a.
コンビニエンスストア売上高（全店）	0.5	2.5	2.5	3.7	0.9	n.a.	0.3	1.0	3.3	p 7.1	n.a.
＜全国＞	3.8	4.4	4.8	5.2	2.2	n.a.	0.1	4.2	1.6	p 5.4	n.a.
家電大型専門店売上高（全店）	0.2	-2.6	-8.8	4.7	-2.7	n.a.	2.6	-4.4	-2.2	p 1.1	n.a.
＜全国＞	0.0	r -1.1	r -4.9	r 3.0	-1.4	n.a.	3.3	-3.4	r -6.0	p -1.4	n.a.
ドラッグストア売上高（全店）	8.9	10.6	11.5	11.7	10.3	n.a.	11.0	10.0	8.8	p 10.4	n.a.
＜全国＞	5.5	r 8.2	9.1	9.3	r 8.2	n.a.	r 8.9	r 5.8	r 7.3	p 11.4	n.a.
ホームセンター売上高（全店）	-2.2	-3.1	-6.1	0.9	-5.0	n.a.	-1.3	-7.5	r 19.4	p 13.2	n.a.
＜全国＞	-1.4	0.0	-1.1	1.9	-0.4	n.a.	3.1	-2.2	r -1.0	p 1.3	n.a.
乗用車新車登録台数（含む軽）	-4.9	15.6	23.7	15.4	8.8	p -24.5	10.3	4.7	-23.4	-21.6	p -26.8
＜全国＞	-6.2	15.8	23.4	13.9	10.3	p -16.1	11.7	6.1	-10.8	-16.2	p -19.6
同（除軽）	-6.5	17.2	30.5	13.2	11.3	-24.1	14.4	8.2	-19.8	-22.2	-27.2
＜全国＞	-7.4	19.3	30.5	16.3	14.3	-13.6	16.4	11.0	-4.5	-14.4	-18.6
延べ宿泊者数	34.4	p 25.7	p 29.2	p 23.4	p 16.0	n.a.	p 16.9	p 8.2	p 44.3	n.a.	n.a.
＜全国＞	41.8	p 31.6	p 35.4	p 30.0	p 14.9	n.a.	p 15.5	p 7.8	p 15.6	p 17.0	n.a.

（住宅投資関連）

（単位：前年比％）

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
新設住宅着工戸数	-7.6	-11.5	-3.7	-15.2	-14.0	n.a.	-7.4	-18.2	-19.8	-28.2	n.a.
＜全国＞	0.4	-4.6	-4.7	-7.7	-6.3	n.a.	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	n.a.
持家 ≪50.2≫	-11.5	-11.3	-5.7	-9.3	-23.7	n.a.	-22.2	-20.8	-19.4	-17.8	n.a.
貸家 ≪36.2≫	-3.4	-9.9	3.2	-18.0	-0.2	n.a.	14.6	-5.4	-38.8	-44.8	n.a.
分譲 ≪12.6≫	-4.6	-18.1	-6.3	-27.7	-3.7	n.a.	-2.7	-12.1	21.4	-18.1	n.a.

（設備投資関連）

（単位：前年度比％）

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	2024年度計画
設備投資額（全産業）	-24.5	9.4	-5.5	15.8	3.0
＜全国＞	-8.5	-0.8	9.2	10.7	3.3

（単位：前年比％）

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
建築着工床面積	-4.5	-12.4	7.8	-5.3	-27.6	n.a.	11.2	-39.8	115.2	-39.3	n.a.
＜全国＞	-2.6	-8.0	-17.4	-14.3	6.8	n.a.	-9.8	1.0	-16.1	-13.0	n.a.

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
公共工事請負金額	-14.4	n.a.	-8.2	-18.5	-9.4	n.a.	-3.1	-37.0	8.1	-8.2	17.2
<全国>	-0.4	n.a.	7.1	1.3	8.3	n.a.	9.9	14.5	12.7	-0.7	n.a.
国 <<17.9>>	-19.3	n.a.	-1.4	-31.3	-30.1	n.a.	-52.1	32.8	40.7	15.3	105.9
県 <<32.3>>	4.9	n.a.	-0.6	5.1	23.6	n.a.	15.3	-19.7	-11.8	-32.5	-17.7
市町村 <<29.0>>	0.9	n.a.	-2.1	-15.9	-10.0	n.a.	-9.7	-19.4	-46.2	-9.0	24.3

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
鉱工業生産 (季調済指数)	115.0	107.9	107.9	104.7	107.4	n.a.	113.2	106.8	p 95.2	n.a.	n.a.
<全国>	105.3	r 103.9	104.8	r 103.3	r 104.4	n.a.	r 103.8	r 105.0	r 98.0	p 97.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	1.0	-6.2	-3.3	-3.0	2.6	n.a.	10.8	-5.7	p -10.9	n.a.	n.a.
<全国>	-0.1	r -1.3	r 1.3	r -1.4	r 1.1	n.a.	r -0.6	r 1.2	r -6.7	p -0.1	n.a.
電子部品・デバイス <<14.0>>	-0.6	-20.4	-1.0	-5.6	5.3	n.a.	4.1	-9.1	p -1.8	n.a.	n.a.
化 学 <<15.4>>	-0.2	2.6	9.2	-1.7	0.9	n.a.	27.6	-13.8	p -16.9	n.a.	n.a.
生産用機械 <<12.3>>	4.0	-11.6	-20.9	-2.2	8.6	n.a.	35.6	-20.3	p 5.8	n.a.	n.a.
金属製品 <<9.1>>	8.5	-7.0	-0.8	-7.9	-1.7	n.a.	-1.7	3.0	p -10.1	n.a.	n.a.
織 維 <<5.8>>	4.5	-2.0	3.6	-1.4	-3.2	n.a.	-2.6	2.1	p -19.8	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
有効求人倍率	1.66	1.61	1.63	1.58	1.56	n.a.	1.56	1.55	1.57	1.53	n.a.
<全国>	1.28	1.31	1.32	1.29	1.28	n.a.	1.27	1.27	1.27	1.26	n.a.
新規求人数	9.6	-0.6	-0.1	r -4.4	-4.1	n.a.	-6.1	-0.9	-8.3	-4.9	n.a.
<全国>	10.8	0.1	0.2	-1.7	-3.3	n.a.	-4.8	-3.3	-3.0	-3.6	n.a.
常用雇用指数 (a)	0.5	r 0.8	0.9	r 0.5	0.6	n.a.	0.5	0.5	p 0.8	n.a.	n.a.
<全国>	r 0.8	1.9	1.8	1.9	2.0	n.a.	2.1	2.0	r 1.2	p 1.3	n.a.
一人当り名目賃金指数 (b)	-0.1	0.1	0.6	0.6	0.6	n.a.	2.0	0.2	p 4.1	n.a.	n.a.
<全国>	2.0	1.2	2.0	0.9	0.9	n.a.	0.7	0.8	r 1.5	p 1.8	n.a.
雇用者所得 (a) × (b)	0.5	0.9	1.4	1.2	1.2	n.a.	2.5	0.7	p 4.9	n.a.	n.a.
<全国>	r 2.8	3.1	r 3.9	r 2.8	r 2.9	n.a.	r 2.7	2.8	r 5.0	p 5.4	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.2	2.8	2.8	3.0	2.5	n.a.	2.7	2.2	2.1	2.8	n.a.
<全国>	2.3	3.1	3.3	3.0	2.5	n.a.	2.5	2.3	2.0	2.8	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
倒産件数 (件)	145	170	38	44	40	48	16	16	10	20	18
<全国>	6,880	9,053	2,086	2,238	2,410	2,319	807	810	701	712	906
同 (前年比)	-7.0	17.2	46.1	15.7	-6.9	26.3	0.0	14.2	0.0	66.6	12.5
<全国>	15.0	31.5	34.0	41.1	35.1	18.5	38.8	33.6	22.9	23.3	11.9
負債総額	-58.2	36.3	103.8	-41.4	167.7	9.4	15.9	-2.0	1.3	4.0	18.1
<全国>	99.0	5.9	-54.7	182.3	79.6	20.1	-17.9	30.3	39.9	44.5	-3.5

北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年 3月	2023年 3月	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月
実質預金 (北陸)	4.5	2.4	2.4	1.3	2.5	1.6	1.2	1.6	2.2	2.4
同 (全国)	3.2	3.6	3.6	3.8	3.9	3.6	3.6	3.6	3.4	3.4
表面預金 (北陸)	4.5	2.4	2.4	1.3	2.5	1.6	1.2	1.6	2.2	2.4
一般法人	2.7	1.9	1.9	2.6	5.7	3.4	2.1	3.4	3.9	4.2
個人	3.3	2.2	2.2	1.7	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5
公 金	41.2	8.0	8.0	-10.8	-0.2	-3.8	-3.6	-3.8	0.2	6.2

(貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年 3月	2023年 3月	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月
貸出金 (北陸)	1.5	0.2	0.2	1.2	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1
同 (全国)	1.7	4.0	4.0	3.9	3.8	4.0	4.0	4.0	4.2	4.2
同 (地元銀行の北陸分)	0.9	0.9	0.9	1.9	2.6	2.1	2.0	2.1	1.9	1.7
一般法人	0.2	0.7	0.7	1.8	3.2	2.4	2.4	2.4	2.1	1.9
個人	3.8	2.6	2.6	2.3	1.9	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5
地方公共団体	-3.4	-2.4	-2.4	1.4	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3	1.6

(貸出約定平均金利)

(単位:%、前月差は%ポイント)

			2022年 3月	2023年 3月	2023年 3月	6月	9月	12月	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.768	0.764	0.764	0.761	0.770	0.781	0.777	0.781	0.782	0.783	0.001
		全国国内銀行	0.790	0.777	0.777	0.775	0.780	0.779	0.780	0.779	0.781	0.787	0.006
		当店取引先信金	1.258	1.255	1.255	1.249	1.254	1.261	1.261	1.261	1.260	1.260	0.000
合	新規 ベース	地元銀行	0.651	0.742	0.742	0.572	0.861	0.615	0.508	0.615	0.643	0.589	-0.054
		全国国内銀行	0.659	0.714	0.714	0.695	0.878	0.718	0.559	0.718	0.690	0.676	-0.014
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.445	0.432	0.432	0.372	0.378	0.381	0.392	0.381	0.379	0.356	-0.023
		全国国内銀行	0.487	0.440	0.440	0.438	0.448	0.452	0.440	0.452	0.455	0.454	-0.001
	新規 ベース	地元銀行	0.798	0.585	0.585	0.324	0.697	0.291	0.232	0.291	0.365	0.344	-0.021
		全国国内銀行	0.562	0.564	0.564	0.449	0.580	0.497	0.327	0.497	0.459	0.336	-0.123
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.731	0.730	0.730	0.738	0.749	0.763	0.756	0.763	0.764	0.768	0.004
		全国国内銀行	0.755	0.749	0.749	0.748	0.753	0.754	0.753	0.754	0.755	0.760	0.005
	新規 ベース	地元銀行	0.610	0.793	0.793	0.811	0.925	1.005	0.903	1.005	1.012	0.897	-0.115
		全国国内銀行	0.699	0.767	0.767	0.855	1.032	0.870	0.821	0.870	0.931	0.979	0.048

(銀行券受払高)

(単位:億円)

	2022年	2023年	2023年			2024年	2023年	12月	2024年		
	3月	3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月
受 入 高	8,259	8,336	2,275	1,966	1,820	2,261	631	557	918	658	685
支 払 高	9,703	8,719	2,151	1,876	2,912	1,396	756	1,412	323	463	609
受(-)払超高	1,444	382	-124	-89	1,092	-865	124	855	-595	-194	-75

(注)

- 【経済指標】**
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
 <全国>百貨店+スーパー、百貨店。
 <北陸および全国>コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 百貨店売上高の北陸は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。全国は消費税分を含む。
 - コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020年基準。全国は年間補正を実施。
 - 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
 - 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2020年基準。ベンチマーク更新を実施。
 - 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
- 【金融指標】**
- ▽ 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - 中央政府向け貸出を除く。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - 地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
 - ▽ 銀行券受払高
 - 日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
- 【全般】**
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、
富山労働局「富山労働市場ニュース」、石川労働局「最近の雇用失業情勢」、福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」